

第1部 現場の情報 被災と救援

山本 第1部に移ります。まず、東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラムの西芳実さんから、「2009年西スマトラ地震——被害と救援の概要」についてのご報告をお願いします。

1. 2009年西スマトラ地震 被害と救援の概要

西 芳実

東京大学大学院総合文化研究科
「人間の安全保障」プログラム助教

東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラムの西芳実です。私の今日の役割は、2009年西スマトラ地震の被害と救援の概要をお話しして、後に続く実際に現場に行かれた方のお話、そして研究者

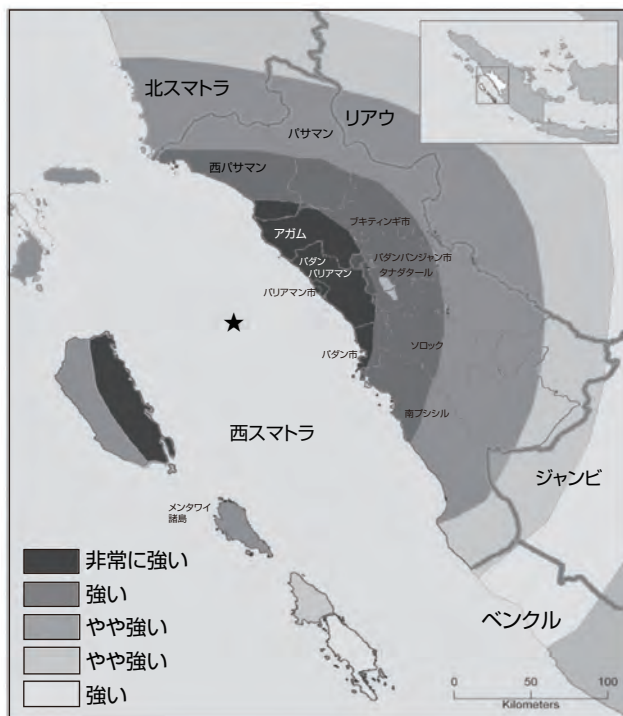


図1 2009年9月西スマトラ地震

OCHA Indonesia Earthquake, Situation Report No.16 (20 Oct. 2009)

としてこの地域あるいは周辺地域についての知見を積み重ねられてきた方々のお話の始まりとさせていただくことです。

最初に、私自身は、今回、まだ被災地に入っていないことをお断りしておきます。では、どのような観点から被害と救援の概要を語るのか。ここでは、地域研究者としてインドネシアの自然災害への対応過程をこの4～5年間観察してきた立場から、2009年9月の西スマトラ地震がどのように位置付けられるかを、主にインドネシアの文脈に即してお話しさせていただきたいと思います。

■西スマトラ地震の基本情報

まず、今回の地震の基本的な情報です。2009年9月30日夕方に、インドネシアのスマトラ島中部沖を震源として発生しました。最も被害を受けたのは西スマトラ州です。震源は、西スマトラ州の州都パダン市から西北西に約45キロのところで、震源の深さは70キロ程度と見られています。地震の大きさはマグニチュード7.6といわれています。地震の規模そのものがかなり大きいことに加えて、被害の大きさという点で、死者数が1,000人を越えたということ、また、倒壊家屋は十数万戸と、住む場所を失った人々が多数いたということで、2004年のスマトラ沖地震津波被害や2006年の中部ジャワ地震ほどではないけれど、かなりの規模の震災であったといえます。

図1-1は、各地の震度の概要を示したものです。色の濃い部分がもっとも震度が大きく、薄くなるにつれて小さくなります。概算ですが、パダン市、パリアマン市、パダンパリアマン県を中心に大きく揺れたことが想像されます。

■被害の概要

次に被害の概要です。何がどのように壊れたのか。ごく簡単にその特徴を整理しますと、大きく3種類から4種類の被害を挙げることができるのではないかと思います。大変残念なことに、私自身はお見せできる写真がありません。この後のご報告の中で実際の被害状況を見せていただけたと思います。ここでは被害の特徴と地域的な広がりを中心にまとめます。

まず、今回の震災の被害の中心地のひとつであるパダン市です。パダン市は西スマトラ州の州都です。パダン市の被害の特徴は建物の倒壊です。倒壊した建物の多くが2階建以上の建物だったと言われている

ます。ただし、市内全域で一様に建物が壊れたわけではなく、被害のひどかった地域とそうでなかった地域があります。被害がひどかったのはカンブン・チナ地区という、植民地期に形成されて発展した、いわゆる旧市街です。今回の地震では1,100名以上の方が亡くなっていますが、そのうち200名以上の方がこの地区のアンパチャン・ホテルという植民地時代に建てられた建物を増改築して造ったホテルの倒壊によって亡くなっています。このように、建物の倒壊による死者が多くを占めている点が特徴です。

このほかに、電力、電話などの通信設備等、社会的なインフラが地震により大きなダメージを受けました。夜に電灯がともせず真っ暗になる、電話が通じない、水道管が破損して上水道の供給が止まる、ガソリンの供給に支障が出て発電機をまわしたくてもガソリンがないといった問題がありました。人びとが川に行つてポリタンクで水を汲んでいるという話も報道されました。地震によって基本的な都市機能が壊れてしまうということを、被災地以外の人びとも含めて、インドネシアの人びとが実感させられたと言えます。

次に、パダン市以外の地域、山間部ではどのような被害状況だったかを見てみます。パダン市の北側に隣接するパダンパリアマン県では、地滑り現場で大きな被害が出ました。地震によって発生した地滑りで、集落がまるごと土の中に埋まってしまいました。ティゴ山麓のある地滑り現場では、1カ所で数百名の方が生き埋めになって亡くなったといわれています。今回の震災による1,100人以上の犠牲者のうちの半分近くが、実はパダン市のホテル倒壊現場とパダンパリアマン県の地滑り現場という2カ所で亡くなったということです。

地滑りは住宅地以外でも起こっています。パダン市は海に面しており、パダン市とスマトラのほかの地域をつなぐ道路は、多くが険しい山間部を通過しています。ふだんから、高速で走行する車があやまってがけ下に落ちてしまうという状況をよく見かける山道です。地震による地滑りなどでこの道路のあちこちが通行止めになりました。これにより、パダン市とスマトラのほかの地域との交通が途絶え、救援活動にも支障が出たことが指摘されています。

■ 地震は「国を挙げて対応すべきもの」

次に、今回の震災が、インドネシアの災害対応の歴史の中でどのように位置付けられるのかを考えてみ

たいと思います。この震災の位置付けを考える上では、大きく2つの背景を踏まえておくのがよいように思います。

背景の1つ目は、2004年スマトラ沖地震津波(2004年インド洋津波)以降の自然災害だったということ です。先ほど山本さんのお話にもありましたが、この災害は、インドネシアではスマトラ島のアチェ州を中心に16万人以上の人々が犠牲になり、被害の広がり はインド洋沿岸の十数カ国に及び、非常に大きな災害でした。国連が「第二次世界大戦以来の、史上最大の人道支援作戦を実施する必要がある」と位置づけ、大規模な人道支援活動が行われました。この2004年スマトラ沖地震津波は、インドネシアの災害対応の歴史の大きな画期となりました。

これに関連して、2004年スマトラ沖地震津波がどのような点で画期となったのか、3つの点が指摘できます。

第一に、自然災害への対応、つまり防災や緊急人道支援、被災地の復興といったものが国際協力の焦点課題となり得るということを経験した災害でした。災害が起これば域外から人道支援の人々がやってくることを、また、災害への対応は世界の課題であることを、世界も認識したし、インドネシア社会も認識した災害だったわけです。ですから、これ以降の自然災害というのは、たとえば、誰が支援するのか——救援・復興活動は州のレベルで行うのか、国のレベルで行うのか、それとも国際社会に支援を求めるのかといったこと——が必ず問われるものとして、目の前に表れてくるわけです。

そのようなこともあって、第二の点なのですが、自然災害の対応というのは場当たりの駄目では駄目で、何らかの制度的な対応が必要であるということの人々が認識することになりました。2004年スマトラ沖地震津波の際には、インドネシア政府はアチェ・ニース復興再建庁(BRR)という大統領直属の特設機関を設けて、救援復興活動を調整しました。その後、中央政府や地方政府における災害対策の機関の整備や、災害対策法の整備も進められました。2004年インド洋津波は、自然災害をそのような制度的な対応の対象にしたということです。

第三に、2004年スマトラ沖地震津波がインドネシアにとってのボランティア元年の幕開けとなったということです。2004年スマトラ沖地震津波の際には、バンダアチェ市内だけで数万体の遺体が市内に押し

流されました。遺体の収容や、そのほかさまざまな人道支援活動のため、インドネシアのほかの地域の人々が多数アチェに押し寄せました。阪神淡路大震災が日本社会にとってのボランティア元年の契機であったとするならば、2004年スマトラ沖地震津波は、インドネシア社会にとってのボランティア元年の契機となったのです。これ以降、インドネシアでは、自然災害が起これば、ほかの地域の人々が救援復興活動に駆けつけるということがごく一般的に見られるようになりました。

■ 地震は「誰にでも起こりうるもの」

背景の二つ目は、2004年スマトラ沖地震津波以降もインドネシアでは地震が頻発していたということです。資料に日本で報道されたものだけ挙げましたが、それだけでも、2004年スマトラ沖地震津波以降、インドネシアではほぼ毎年のように大きな地震が起きています。中には2006年ジャワ島中部地震のように国際的な支援の対象となった地震もありました。また、西スマトラ地震の直前、2009年9月2日に2009年西ジャワ地震が発生しています。西スマトラ地震に先立つこと数週間前に、インドネシアの首都ジャカルタに隣接する西ジャワ地域で大きな地震が起こり、ジャカルタも大きく揺れました。それまでは、インドネシア各地で地震が頻発しているとはいえ、いずれもジャカルタからかなり離れたところで発生していました。ところが、2009年9月の西ジャワ地震ではジャカルタが大きく揺れました。このことで、それまで地震は他人ごとであると思っていた人も含め、インドネシアの人々が「地震は起こる。自分たちの住んでいるところがいつ揺れるかわからないし、地震になったら何が起ころうとおおしくない」と真剣に思い始めていました。

ちょうどインドネシアでは内閣改造の時期が近づいていたこともあり、新しい省庁の設置を含めて、さらなる制度的な対応の必要が認識されることになりました。また、「地震からは逃げられないのだとしたら、地震に対応しなければならない。地震に対応するにはどうしたらいいのか。揺れたら机の下に隠れるというけれど、机の下に入っても家が潰れたら助からない。家の外に逃げればいいのか。どういう災害対応をしたらいいのか」といったことも含めて、地震や防災への国民的な関心が高まっていました。西スマトラ地震は、そのような中で発生した地震だったといえます。

■ 「都市」と「マレー世界の心のふるさと」の被災

このような状況を理解した上で、西スマトラ地震がインドネシアでどのように報道されているかを見てみると、西スマトラ地震について大きく3つの位置付けを見ることができるように思います。

1つは、インドネシア政府の対応として、今回の地震は中規模の地震と位置づけられていることです。規模は決して小さくないけれど、2004年スマトラ沖地震津波ほどの大きさではなく、2006年中部ジャワ地震ほどの被害の規模でもない、それよりちょっと小さいぐらいの、でもかなり大きな自然災害だと位置づけられています。インドネシア政府はこの災害を地方政府だけでは対応できない国家レベルで対応すべき国家災害と認定して、緊急段階を1カ月と決めました。緊急段階の期間の長さは災害対応の大きさを測る指標の1つですが、中部ジャワ地震やスマトラ沖地震津波と比べて比較的短いといえます。とはいえ、数週間ではなく1カ月の緊急段階ですから、中規模の自然災害として位置づけられたということです。

2つ目は、今回の震災が本格的な都市災害と認識されているということです。2004年スマトラ沖地震津波は、アチェ州の州都バンダアチェ市の3分の1が波にさらわれました。そのような意味で、被災したのは都市ではあったのですが、地震による被災ではなく津波による被災でした。2006年の中部ジャワ地震は、ジョグジャカルタ州の州都ジョグジャカルタ市が被災しましたが、市内はそれほど大きな被害を受けず、主な被害を受けたのは南部の農村地域でした。それと比べて、今回の西スマトラ地震では、パダン市という都市が中心的な被災地の1つとなっており、都市の災害という側面に関心が集まっています。

3点目は、西スマトラという地域をマレー世界の「心のふるさと」と位置付けて、支援などに関わろうとする動きが見える点です。西スマトラにおける歴史や文化については、おそらく第2部でお話があると思いますが、伝統的に西スマトラからほかの地域に労働力が出ていく、男たちが出稼ぎに行く伝統がある地域です。そのため、インドネシア各地に西スマトラ出身者を見ることができます。西スマトラの外に、西スマトラゆかりの人びとがいて、被災地の外からさまざまな形で支援の手が差し伸べられています。西スマトラ出身でない人々も、西スマトラという社会あるいは地域に、マレー世界の「心のふるさと」と

してのつながりを求めて関わろうとしているといえます。

西スマトラ地震に関するインドネシア社会の以上のような状況を踏まえて、支援の現場と研究の現場それぞれのお話を伺えればと思っています。

■ 情報と情報をどうつなぐか

最後に、この緊急集会の課題に即して、つまり現場の情報と研究の情報をどうつなぐかということに即して申し上げたいことがあります。それは、研究の情報と現場の情報を結び付けるその前に、もう1つ求められていることがあるのではないかとことです。

被災地で救援活動をしている方々のお話を伺っていますと、被災地域の全体像がわからない、あるいは誰がどこで支援しているのかわからない、誰が調整しているのかわからないといったお話をよく聞きます。被災の現場にいてもわからないし、本部にいる人にもわからない。被災の状況や救援活動の概要といった全体像をどのように把握するのかということが、実は、情報と情報を結び付ける上で、重要かつ大きな課題としてあるのではないかとことです。このような課題への対応の1つとして、現在、「2009年西スマトラ地震アーカイブス」という試みが行われています(http://disaster.net.cias.kyoto-u.ac.jp/Sumbar_j/)。被災地や救援活動の全体像を把握する試みです。まだ試行版ですが、もし関心のある方がいらっしゃいましたらぜひアクセスしてみてください。

山本 ありがとうございます。続いて、「難民を助ける会」のシニア・プログラム・コーディネーターである野際紗綾子さんより、「難民を助ける会の西スマトラ沖地震緊急支援」についてご報告いただきます。

2. 難民を助ける会 西スマトラ沖地震緊急支援概要

野際紗綾子

難民を助ける会 シニア・プログラム・コーディネーター

難民を助ける会の野際紗綾子と申します。私の方からは、難民を助ける会の西スマトラ沖地震緊急支援について、ほかの災害支援現場との比較も含めてご報告させていただきます。

私の報告の流れは5本柱になっております。1点目がインドネシアの基本データ、2点目が被害状況、3点目が当会の緊急支援活動、4点目が他国における緊急支援活動との比較、そして最後に、今後の展望について皆様と共有できればと思います。

■ インドネシアの基本データ

インドネシアの基本データについては、時間の都合上、参考資料をご覧ください。本日は、当会の活動地である被災地パダン市内の活動および調査結果を中心に報告させていただきます。

■ 被害状況

被害状況につきましては、先ほど西様より詳細な報告がありましたので、私の方からは写真を中心に御見せしながら現場の様子を説明します。先ほどの西様のご報告では2階以上の建物の倒壊が目立ったということでしたが、実際に現場でも、写真2-1のような形で、1階建の建物は割と大丈夫だったものの、2階建の建物ががたがたと崩れてしまうような光景が、数軒に1軒ぐらいの間隔で見受けられました。

写真2-2は、被災直後の10月5日に撮影された、パダン市中心部の商店街の被災状況の写真です。地震前は2階建ての商店街だったのが、2階部分が跡形もなくなり、入口前にその瓦礫が山積しています。

また、西様のインフラ状況の報告の中で、飲用水の供給に支障が出たとありましたが、加えて生活用水の問題も深刻でした。写真2-3は、家の前の用水路で洗濯をしているご家族の様子です。普段は使わない用水路や川で、劣悪な衛生状態のもと洗濯や水浴びをしていました。これも水の供給が断たれてしまった結果によるものです。

写真2-4では、壊れた建物の前に乗用車が見えるかと思えます。被害がそれほど大きくない住居でも、特に子どもが余震を恐れ、乗用車の中で眠っている方も多く、新潟中越地震などを思い起こさせました。

■ 難民を助ける会の緊急支援活動

3点目として、難民を助ける会の活動をご紹介します。当会は被災から5日後の10月4日に日本を出発し、翌朝パダン空港に到着しました。

到着してまず直行したのがガバナーズハウスというところで、2-5の写真になります。ここは災害支援、緊急支援の調整および情報収集の拠点となって



写真2-1



写真2-2



写真2-3



写真2-4



写真2-5

いるところで、国連や国内外のNGOや現地政府が集まって会議を開き、情報交換を行います。ここで情報収集を行ったところ、障害者に支援がほとんど届いていないことがわかりました。

日本国内の関係者・関連団体も含めた様々なネットワークを駆使して得た情報をもとに辿り着いたのが、こちらの写真にあるパダン市内の障害児学校11校の校長先生たちです。インフラが壊滅的な打撃を受けた中で、被災から5日後では、電話はほとんど繋がらない状態でした。そこで、先生が近くの先生の家まで徒歩で呼びに行くかたちで校長先生を集め、各障害児学校児童の安否確認などの調査を実施しましたが、

この時点では、ごく限られた近隣の障害児の情報が入手できただけでした。

障害児学校11校の校長先生方との協議を通じて判明したことが2つあります。1つ目は、たとえ支援を受けたとしても、その多くが、政府や援助機関から数日分に満たない少量の食糧を1回受け取っているだけであること。そしてもう1つが、パダン市内の障害児のいる世帯には、国内外の支援がほとんど届いていないことでした。

そこで、当会は、10月6日に再び会議を開催した後、パダン市内で直ちに物資を調達し、集められた障害児学校11校の全生徒565人の障害児がいる世帯約3,000名の被災者の方々に、翌7日から緊急支援物資の配布を開始しました。配布物資は1世帯あたり米5キロ、水20リットル、魚缶、乾燥麺5袋などの食糧に加え、劣悪な電気供給下において、ろうそく6本を供給しました。

写真2-6は緊急支援活動の写真になります。障害児学校の倉庫を借りて、トラックで支援物資の1つである乾燥麺を運んでいるところです。写っている方々は障害児学校の先生で、ボランティアで駆け付けてくれました。写真2-7もボランティアの先生方が米を計量して、世帯ごとの配布物資を袋詰め



写真2-6



写真2-7



写真2-8



写真2-9

にしているところです。だいたい20名から30名ぐらいの学校の校長先生や先生のご協力のお陰で、僅か数時間で565世帯のパッキングが完了しました。こちらの白い米袋に入っていますのが1世帯あたりの配布物資で、トラックに積んで運んでいきました。

写真2-8は、私が配布に同行したときのものです。奥の女性がユウシュニアムティさん(40歳)で、子どもが3人います。その内の1人、写真で口に指をくわえている女の子が、知的障害をもつダラちゃんです。壁には大きな穴が空き、深い亀裂が走っていました(写真2-9)。この家の中で暮らすのは非常に怖いということで、母親の後方に見える廃材で組み立てた小屋で、家族5人が身を寄せ合って夜を過ごしていると聞きました(写真2-10)。余震でいつ壊れてもおかしくないような、非常に危うい状況の中で暮らしていたためです。また、母親の話によると、政府からも他の援助団体からも支援は全く届いておらず、被災から1週間後の10月7日の時点で、当会からの支援が初めてだったということです。食糧にも非常に困っている様子で、その悲痛さがひしひしと伝わってきました。

私は10月14日に第1陣としての緊急支援活動を終えて日本に帰国しましたが、それと入れ替えて、また



写真2-10

当会から2名のスタッフが派遣されました。パダン市内には全部で約30の障害児学校があります。現在はその全生徒約1,500人に学校で毎日、米を1キロ配布する支援を行っております。写真2-11~14がその活動の写真です。

■ 他国における緊急支援活動との比較

さて、ここからは、他国の緊急支援活動地との比較についてお話しできればと思います。共通点として最初に挙げられるのは、被災状況や支援活動の全体像の把握におけるクラスター会議の活用です。ここでは



写真2-11



写真2-12



写真2-13



写真2-14

ほぼ毎週のペースで、国連・政府・国内外のNGOが一緒になって分野別の調整が実施されました。この西スマトラ地震の緊急支援活動にもよく当てはまります。

2つ目の共通点が、災害弱者である障害者について、さらなる対応の改善が必要であることです。その背景には、国際援助およびインドネシア社会の双方における障害者への配慮不足があるのではないかと考えています。本日の開会の挨拶でも、学会長の伊東先生が「現地の方々の要望や問題をよりよく理解できるような手助けを見つけない」とおっしゃいましたが、災害弱者への配慮不足は、現場で私が非常に強く感じた問題です。

国際援助とインドネシア社会双方の障害分野における理解不足を具体的に分析したいと思います。先ほどのクラスター会議は、被災地における最新情報と課題を共有して、支援の重複を防ぐのと同時に、全体としての効果的な支援を目指しながら、食糧や水衛生、シェルター、栄養、保健医療などの部門ごとの情報共有を行うものです。

国際支援の障害分野における認識不足の背景として考えられるのは、セクター別に協議されるクラスター会合で、分野横断的な障害者のニーズがしっかり

把握できていないという点です。例えば食糧を配布するにも、被災状況の中で車椅子の方が食糧の配布場所まで行くことはなかなか難しいものの、食糧クラスター会議ではそういった配慮が話し合われていません。また、難民を助ける会も参加した教育クラスター会議では、普通学校への支援を国連機関や国際NGOが熱心に協議していたものの、障害児学校の支援については当会が指摘するまで全く話し合われておらず、被災から1週間たった後も全く手付かずの状態でした。このような分野横断的な課題に対する対応が早急に望まれています。

また、インドネシア社会の障害分野における認識不足の背景として考えられるのは、政府が認識している障害者の割合が非常に低いという特徴が挙げられると思います。その率は全人口の僅か1.0%で、これは社会省および統計中央理事会の調査結果によるものです。こちらの表はアジア太平洋28の国と地域の障害データの情報ブックに入っていますが、インドネシアは28カ国中27位で、障害に関する法令がほとんどないクック諸島に次いで下から2番目という低さです。世界銀行の統計では世界の人口の10%が障害者で、その多くが途上国に居住するとされていてい

ますが、インドネシアの場合もここまで低いはずはないだろうというのが、専門家や現場で活動する者たちの共通見解となっています。こういったことが、今回の西スマトラ地震の被災者支援における障害者支援の遅れにつながった要因なのではないかと考えております。

■ 今後の展望

最後に、今後の展望についてお話します。災害緊急復興支援従事者およびインドネシア地域の人々の障害分野における認識不足に対して何ができるか、1つ考えられるのが、障害のメインストーリーミング(主流化)を図っていくということです。そして2つ目に、緊急支援ガイドラインの普及や改善が挙げられます。

緊急支援ガイドラインについては、日本では既に「災害時要援護者対策ガイドライン」というものが地方自治体などに配布されております。だいたい状況は違うものの、一部は参考になるのではないかと考えております。また、一般的に援助関係者がよく入門書として読んでおりますのが、「スフィア・スタンダード」という緊急支援ガイドラインです。これは2010年に改訂作業が行われますが、その過程において、障害分野の支援のあり方について何か改善できることがあるのではないかと考えております。また、INEE(Inter-Agency Network for Education in Emergencies)という教育分野のガイドラインについても、改めて見直すよききっかけではないかと考えています。

今回、せっかく現場と研究者の方々が一緒に協議する機会を得られたわけです。先ほど、山本様が「よりよい社会を築く」とおっしゃっていましたが、我々、援助関係者の間でも、“Build Back Better”が合言葉のように使われています。災害前よりもよりよい状態、よりよい社会を構築するという趣旨ですが、これを目標に我々も支援に携わっておりますので、本日は、それも踏まえたかたちで議論に参加できればと考えております。

以上、私の報告を終わらせていただきます。

山本 ありがとうございます。続いて、ピースウィンズ・ジャパンの尾道事務所所長である國田博史さんに「ピースウィンズ・ジャパンの西スマトラ対応」についてご報告いただきます。

3. ピースウィンズ・ジャパンの西スマトラ対応

國田博史

(ピースウィンズ・ジャパン 尾道事務所所長)

皆様、こんにちは。ピースウィンズ・ジャパンの國田と申します。2004年のスマトラ沖津波のときに山本先生や西さんにかかわっていただいて、我々の支援事業の評価をいただきました。そのときになかなか私たちでは思い付かないような視点や知見による評価をいただいて、今日のテーマであります支援の現場と研究をつなぐということがいかに重要かをすごく感じたわけです。今日はこういう場にお招きいただいて大変ありがとうございます。

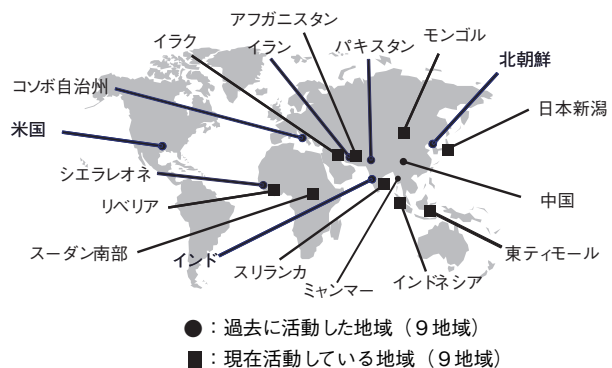
私たちは、今回の地震に関しては今のところ、まだ緊急の、本当に最初期の段階しか現場を見ておりません。ですから、今日の話もちょっと断片的な印象が中心になるかと思えます。

■ ピースウィンズ・ジャパンについて

まず、ピースウィンズ・ジャパンはどういう団体かを簡単に言いますと、紛争や自然災害を中心に、被災者や難民などの支援をしている団体です。緊急人道支援と復興・開発支援の両方をしております。これまでの活動地域は18カ国で、現在も支援を続けている地域は9地域になります(図1)。

■ 第一報から現地入りまで

今回のスマトラ島西部地震(西スマトラ地震)は、9月30日夜に地震発生の一報がありまして、10月1日、翌日昼に、とりあえず調査チームを出そうということになりました。私もその1人ということになったわけです。翌日の朝、日本を飛び立ちまして、10月2日



2008年度の受益者総数：のべ36322世帯+308486人

図3-1 ピースウィンズ・ジャパンの活動地域

表 PWJの初動対応

9月30日夜	地震発生の一報。情報収集を開始。
10月1日昼	調査チーム派遣の方針決定。夕方までに派遣者(國田・山元)決定。
10月2日朝	國田が関空から、山元が成田から、ソウル経由でジャカルタへ。
10月2日夜	ジャカルタ着。インドネシアのNGO「Bina Swadaya」幹部と会い、調査への協力要請。
10月3日朝	國田がパダン入りし、調査開始。山元はジャカルタで情報収集を継続。
10月4日	パダン・パリアマン県の村落部を調査。被害の大きさと、緊急の食糧支援の必要性を確認。
10月5日	山元がパダン入り。パダン市内で食糧・水を買いつけ、パダン・パリアマン県で配布。
10月6・7日	パダン・パリアマン県での調査と食糧配布を継続。
10月8日	UNOCHA・政府対策本部等に支援内容を報告後、國田・山元がジャカルタへ。
10月9日	Bina Swadayaの事務所を訪問。復興期の支援における協力について協議。
10月9日夜	國田・山元ジャカルタ発。ソウル経由で10日午前、成田着。

夜にジャカルタに着きました。

先ほど、今回の地震は中規模だというお話がありましたけれども、私たち援助団体にとっても、なかなか判断が難しい規模でした。例えば2004年のスマトラ沖の津波ですと、10万人を超えるような死者が出るということで、これはもう真っ先に、フルスペックで現場に出動するという判断になります。しかし、今回のような地震の規模ですと、どういう考え方で支援に臨むのかというのは、正直なところ悩ましい部分があります。今回はとりあえず調査ということで出るようになりましたが、これがもっと規模の大きな地震であれば、最初からもっと人数を投入するということもあり得ます。あるいは、もう少し小さければ行かないという判断もあります。その辺のボーダーラインにある地震だったのかなと思っています。

まず、ジャカルタの空港に着いた夜にインドネシアのNGOの方とお話をしました。これも今の話から来ておまして、もしかしたら現地のNGOと協力する形での支援もあり得るという想定を最初からしておりましたので、そのために最初にお会いして、とりあえず今回の調査に関しての協力をお願いしました。

■ 調査とともに緊急食糧配布

その翌朝、地震から3日後ですけれども、パダンに入って調査を始めました。その翌日には、今度はパダンパリアマン県という村落部にも調査に入りまして、どちらかというとその村落部の方で支援を考えたいと感じましたので、調査をしながら緊急の食糧配布をやったという流れになります。

その初動対応をまとめたものが表1です。もともと調査の方がメインであったのですが、村を回っていると、野際さんのお話にもありましたように、数



写真3-1 インドネシアのNGOとの協議

日分に満たないほどの食糧しかまだ受け取っていないとか、援助団体の調査が全く来ていないという村がたくさんありました。とにかく当座の食糧が足りていない。本格的な支援が動き出せば、当然、そういう村にも支援が届くわけですけれども、それまでにはやっぱり数日から1週間かかるであろうということで、そのギャップを埋めるという意味で食糧の緊急配布を行いました。

■ 「日本の耐震技術を伝授してほしい」

それからもう1つ、この緊急対応期とは別に復興段階でどんな支援ができるかということ进行调查し、また、先ほど言いました現地NGOとの協議を行いました。このNGOはビナ・スワダヤ(Bina Swadaya)といい、実は私たちは5~6年前に別のインドネシアの事業でこの団体と協力した実績があります。また、今年春に瀬戸内海の島にアジアのNGOが集まって、まさに災害対応のときにどういう連携をするかという会議があったんですけども、そのときにインドネシアから来られたのがビナ・スワダヤの方(写真3-1真中)でした。そういう縁があったので、こちらとお話をしました。



写真3-2 ビルの倒壊現場で行われる救出作業（パダン市内）



写真3-3 木造家屋の倒壊現場（パダン市内）



写真3-4 民家の倒壊が激しい村落部（パダンパリアマン県）



写真3-5 大規模な地滑りのあと（パダンパリアマン県）

こちらのインドネシアのNGOから私たちにあったリクエストは、1つが住居を再建する支援でした。その中でも、特に日本は耐震技術が非常に進んでいるので、その耐震技術を伝授してほしい、専門家を派遣してほしいという要請がありました。そして、もう1つの分野として想定されていたのが生計支援です。生計の手段を失った人も多いということで、それを再建していくための支援ができないかということでお話をしました。私が行った段階では、復興支援に関して何らかの連携をしてやっていきたいと思いますというところで合意したんですけれども、その後、日本に帰ってきてから、支援の内容に関しては現在も調整が続いているところです。もう間もなく支援内容がまとまって、現地で復興支援ができるようになると思います。

■ 被災の様子

これから写真を紙芝居的にお見せします。まずパダン市内に関しては、先ほどから話が出ていますように、2階以上の比較的大きな建物が、自分の重みに耐えかねるといった感じで崩れ落ちているのが目立ちました。

写真3-2は大きなビルの倒壊現場ですけれども、

まだこの時点で10人ぐらいが生き埋めになっているといわれていました。

写真3-3は何か日本の家にそっくりな感じなんですけれども、家の材質も、コンクリートもあれば木造もありでいろいろです。先ほどから出ていますとおり、大きな建物ほどよく壊れている。そういうものが町中に、特に旧市街を中心に点々と見られました。行く前はもっと面的に崩壊しているのかなと思っていたんですが、そういう状況ではなかったと思います。

写真3-4は、翌日行ったパダンパリアマン県の村です。むしろこちらの方が、小さな家も含めて倒壊が激しかったかと思います。

写真3-5は地滑りの現場です。ここはどうも家があったところではなくて、道路が遮断されたところのようなんですけれども、こういう地滑りの現場もそこここにありました。中には、家を丸ごと飲み込んでたくさんの死者が出たところもありました。

■ ポスコを通じた地域住民の助け合い

今回、私が現場に入っただけですごく印象的だったのは、ポスコという日本の自治会に似た組織が各地にちゃんとあって、そこが非常によく機能していたことです。村



写真3-6 全壊した民家（パダンパリアマン県）

CITIES & REGIONS	NUMBER OF DEATHS	NUMBER OF INJURED	NUMBER OF HOUSES DESTROYED	NUMBER OF HOUSES DAMAGED
Kota Padang	4	242	149	374
Kota Pariaman		32	71	
Kota Padang Panjang	28	265	230	410
Kota Padang Lawas		10	6	5
Kota Padang Lawas Utara		4		

写真3-7 災害対策本部のボードに書き込まれた被災状況



写真3-8 国連、現地政府、NGO関係者などが集まる災害対策本部

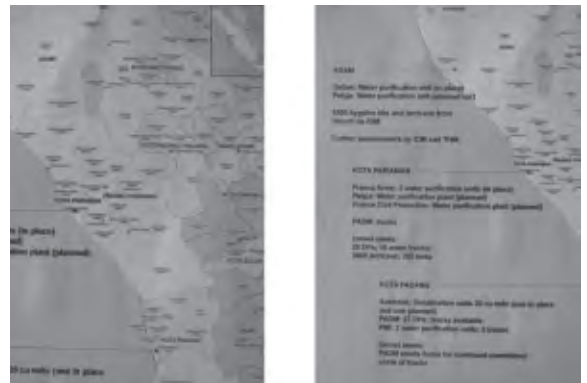


写真3-9 支援団体の活動状況などが書き込まれた地図

落では、ポスコを中心とした地域住民の助け合いがよく機能しているなということを感じました。

例えば、その村の中に人が何人ぐらいいて、どうい
う被害が出ていてどんな支援が必要かという情報を、
ポスコの村長さんを中心にちゃんとまとめて援助団
体にアピールしている。道沿いにそういう被害状況
の写真を掲示したりしてアピールしています。私た
ちは本当に緊急対応でしたので、戸別に物を持って
いくというよりはポスコに物を届ける、それを被災者
の方で分けて使っていただくということにしました。
集会所みたいなところにたくさんの被災者が集まっ
て、助け合って生活をしているところが多かったです
から、ポスコに対して支援することで、被災者にち
ゃんと支援が行き届くと感じることができました。た
だ、支援の遅れはやはり村落部で目立ってしまっ
て、写真3-6に写っている人たちも、インドネシアの
社会省から配られたテントを張っているんですけど
も、そのほかは布をかけたようなところに、みんな
身を寄せ合っているという状況でした。

■ 現場で被害・支援の全体像をどう把握するか

今日のテーマの中に、1つ「情報」ということがあり

ます。写真3-7は、先ほどの野際さんの話にもあり
ましたガバナーズハウスというところで撮った写真
です。左側には「パダン市」とか「パリアマン市」、「
パダンパリアマン県」とかいう地域名が書いてあり
まして、ここに死者とかけがをした人、家屋の損壊とい
った数字のデータが入っています。これは10月5日
ですから、地震から5日たった後の情報です。まだ
数字が埋まっていないところもたくさんあって、被害
状況の把握もまだ全部できている状況ではありません
でした。

写真3-8は災害対策本部の様子です。現場での
クラスターミーティングというのが先ほどありまし
た。それを経て、各分野の支援の中心となる団体を
穴埋めしていくわけですが、こちらの方もまだ
まだ決まっていなかったところがあるような状況
でした。

ただ、これは最近どこの現場でもそうだと思
うんですけども、メールや電子データを使った情
報の共有はかなり進んできているように思います。
これは国連の現地本部に連絡先を登録している団
体のリストで、ここでちゃんと登録をしておけば、
その後、会議の情報や、会議で話されたことの内
容がメールで流れてくるような仕組みになってい
ます。



写真3-10 村落部での緊急食糧配布



写真3-11 食糧の配布に集まる村の人びと

全体状況の把握という意味では、私も特に最初の数日間、なかなか全体状況が現場で把握しづらいなと感じました。特に地図情報といいますか、どの場所でのんな被害が起きていて、どういう支援が行われようとしているかという地理的なものも含めた情報が、なかなか手に入りづらいものだなと思いました。それがないと、距離感といったことも含めて、なかなか全体像を把握しにくいとやはり感じます。

それを何とかしようという試みも、現場の方ではされています。写真3-9は1週間後ぐらいに撮った写真ですけども、そのとき既に、地域ごとにどこがどういう支援をしようとしているかが地図上に書き込まれています。地図そのものが現場で入手しにくいものの一つですし、被災直後、2日、3日という段階ではなかなか、どこが何をやるという情報までは入らないでしょうけれども、それを何とか改善できれば、もう少し情報把握が有利になるのかなと思いました。

写真3-10は現場で食糧配布をしている写真です。これはインスタント麺やお米を配っているところです。

写真3-11はポスコに人が集まっていて、そこに物を届けたところでした。先ほど言いましたように、村長さんを中心に非常に助け合いがよくなされているなと思いました。

■ 社会の仕組の把握と緊急・復興支援

今回、この集会の案内をいただいたときに、西スマトラのミナンカバウ社会は母系社会だと書いてありました。恥ずかしながら、私たちはそういうことを全く知らないままで現場に行っていたわけですが、私たちが今回やったぐらいの緊急最初期においては、現場で母系社会だと感じることはなかったですし、感じたら支援の内容に影響したかどうかといえば、それほど影

響しなかったのではないかと正直なところ思います。

ただ、現地 NGO と協力して復興期の支援をやっていく段階になりますと、おそらくそこがすごく重要なポイントになってくるんじゃないかなと思います。生計支援にしても家の再建にしても、社会経済構造みたいなものをちゃんと把握した上で計画を立てていかないと、支援の効果がなかなか上がらなかったり、無駄があったりということになるのではないかなと思います。そういう意味では、今日はどちらかというと今後の支援に向けて、いろいろと私たちがインプットをいただけるんじゃないかなと思って楽しみにしてきました。

もう1つ、先ほどポスコのお話をしましたけれども、一口に日本語で「村」といっても、何かいろいろなレベルの村があると現場で聞きました。いくら聞いても詳細はよくわからなかったんですけども、大きな村があって、その下というか周辺に次のレベルの村があって、また次の村があって、それぞれ呼び名が違うということも現場で聞いたりしました。その辺の社会の把握の仕方は、私たち NGO が特に復興期以降の支援をやっていく上で大変重要だと感じています。まとめませんが、報告は以上にさせていただきます。

私たちは支援者向けのニュースレターを出していて、その中で今回のスマトラ支援についても書いております。今、配りますので、ぜひ後ほどお読みいただければと思います。ありがとうございます。

山本 ありがとうございます。それでは、第1部の3人のご報告に関する質疑応答を行います。本日の研究集会の全体のテーマに関わることがらについては第3部の総合討論で議論する時間もありますので、今の3人のご報告内容や実際の活動に関する具体的

質問やコメントを中心に受け付けたいと思います。

質疑応答

加納寛(東南アジア学会) 東南アジア学会事務局の加納と申します。興味深いご報告をどうもありがとうございました。学会としてこういう災害等が起きたときにどう対処するかということが、今回、まずシンポジウムのきっかけにあったと思います。その中で学会がどういうふうに関与していくのか、どういうふうに関与していくのかということに関心があります。

まず國田さんにお伺いします。先ほど西スマトラ地震の災害が、行くか行かないかのちょうどボーダーぐらいだったということでした。例えば学会なんかで支援をどういうふうにするかというときも、どのぐらいの災害だったら支援あるいは活動をして、どのぐらいだったらもう支援しないのかというボーダーを、ある程度どこかで引いていかなければいけないのかなと思います。その辺の基準がもしおありでしたら、お教えいただきたいと思います。

もう1件なんですけれども、野際さんの報告の中でクラスター会議というのが非常に重要だと思うんですが、そのクラスター会議を誰が組織しているのか。國田さんのお話ですと、どうも国連の現地本部が中心になっていたということですが、これを誰が組織して、例えば司会はどのような人がやっているのか、事務局はどのようなところがやっているのか、そこで話される言語は何なのか。それから、どのぐらいの団体がそこに参加をするのか、時間がどのくらいかかって、場所はどのようなところで行うのか、周知はどのようなところがするのか。例えばどこかで地震があって、その支援に我々も入りたいなと思ったときに、指をくわえて見ているだけではなくて、どこにどういうふうに行くのかということになると思うんですけれども、そういった点を教えていただければと思います。

國田 ありがとうございます。最初の点ですけれども、実際のところ明確な基準というのはなくて、ケース・バイ・ケースです。例えば地震などの場合は、時間の経過につれて被災者の数がだんだん増えていくので、最初が少ないからといって最後まで少ないというわけではありません。例えば最初の日、一報が入って、数時間の後に数千人ぐらいまで死者の数があって

しまったら、じゃあ翌日にはもう万を超えるかなというふうに、やっぱりそれは予想するしかありません。ですから、数に関しては数千とか1万を超えていくかどうかということが、1つの目安にはなるんだと思います。

もう1つ、どれだけの支援がそこに入っていくのか、我々以外に国内あるいは国際社会の支援がどれだけ入っていったら、被災者にどれだけ支援が届くかということも大きな判断材料になると思います。本当にアクセスが難しい地域が多かったり、あるいは政治的、軍事的な理由で支援が末端に届きにくいと思われたりするようなときには、被災規模がそれほどでなくても行くという判断をする場合もあると思いますし、単純に数だけではいけない部分もあります。ですから、私たちも何かそういう明確な基準を持てればいいなと思いますけれども、なかなか持ちづらくて、個別の判断になっています。

野際 私からはクラスター会議についてご回答させていただきます。まず、組織する人については、その分野における専門性のある国連機関である場合が多いです。また、最近は規模と専門性を兼ね備えた国際NGOが国連機関と共同で開催することも増えています。会議の司会は、クラスターリードと呼ばれる会合全体をまとめる方が、その専門機関／団体から来ることが多いです。例えば食糧クラスター会議ですと、国連の食糧分野を専門とした機関、WFP(国連食糧計画)が組織し、その機関の職員が司会を務め、事務局もそれぞれの組織する団体で兼ねることが多くなっています。話し合われる言語は英語であることが多いです。特に中心部で話し合われる、今回のガバナーズハウスのような規模の大きい会議は英語がほとんどです。まれに災害の規模が非常に大きい場合は、首都あるいは中心部のクラスター会議は英語で話し合い、地方のクラスター会合ではどうしても現地語を話すフィールドスタッフが多くなっている関係で、現地語で開催されることもあります。

参加団体については、使用言語と関連しているかと思いますが、国連と国際NGOで7割以上を占めるのではないかと考えます。言語の壁を乗り越えられれば、また、情報をもっとスムーズになれば、現地のNGOや諸機関なども参加できるかと思います。それから、現地政府機関も部門ごとに参加して情報の共有に努めています。時間はだいたい1時間で、頻度は毎週から隔週ぐらいです。最新の情報共有と支援の

重複を防ぐことが目的であるために頻繁に開催されていることが多く、ニーズに応じて、支援開始の半年後ぐらいから徐々にフェードアウトしていくような会議もあります。開催場所は、比較的設備の整っているところになります。今回の場合ですと、ガバナーズハウスという旧市庁舎で開催されました。周知の方法は、ガバナーズハウスに張り紙をしたり、先ほどの國田さんの説明にもありましたように、メーリングリストに登録して、メール情報を頼りに参加したりもします。

参加者 東京大学大学院に在籍する者です。2点質問があります。

1点目は、障害者の方をターゲットにするというのは私がいままで見ていなかった視点なので、非常に興味深くお聞きしました。障害者の方が支援を受けられない、物理的に援助にアクセスできないというのはわかるんですけども、障害者の家庭がエクスクルーデッド(排除)される、そういう社会構造があるのかなと感じました。障害者という切り口は、社会的弱者ということで象徴化されるものだと思うんですが、そのほかに例えば年齢とか、被害が多かった地域とか、職業や経済的弱者などいろいろな属性があると思います。障害者を特別にターゲットにすることと、それ以外の社会的弱者をどう見るのかということが1点目の質問です。

2点目は、入ることと出ることについてです。災害支援に「入る」ことについてはほかの国の経験や災害の経験が多くあると思いますけれども、「出口戦略」についてはどうお考えなのか、あるいは、復興を開発支援へどのようにつなげて考えていらっしゃるのかということです。この2点についてお願いします。

野際 1点目のご質問、当会が障害者への支援を行っている理由につきましては、当会の支援の柱が5本柱で、それが①緊急支援、②障害者の自立支援、③地雷対策、④感染症対策、⑤啓発活動を主な活動としていて、その柱の1つであるということです。これまで30年間の経験と若干の専門性もありますので、それらを活用する形での支援ができないかということで行っています。

おっしゃるとおり、被災者の年齢も実に様々で、特に高齢者は非常に大きな問題になっていますし、また被災地の場所についても、奥地や辺境地のアクセスの厳しいところは支援が非常に重要であったりします。また食糧なども、支援をしなればいけない対象とな

る方はたくさんいます。その中で当会としましては、強みを生かす形での障害者支援ということで、まだまだ支援が届いていないところへ支援しています。同時に、例えば緊急支援の実施過程で、高齢者や女性の問題に直面した場合は、クラスター会議のリーダーに相談し、会議で報告するなど、他の機関の応援を仰ぎながら、全体としての支援の効果を追求しています。

2点目のご質問の出口戦略につきましては、本当に重要な点だと思います。緊急から復興へとスムーズにつなげていくことの重要性も感じており、現地の人々、例えば現地の協力団体に事業を移管することで、現地の方々がその後もプロジェクトを継続していけるようにしています。あるいは、被災の規模などにもよるのですが、実際に復興支援の計画を立てた時点で、出口戦略ですとか事業の持続可能性について、当会の中でも厳しく確認し、それを見極めた上で、復興支援を開始するように努めています。

國田 出口戦略に関しては、今、野際さんがおっしゃった通りだと思います。私たちもいつも非常に悩むところではあります。一般的に、紛争が絡んでいて現地政府がしっかりしていない、むちゃくちゃであるといった場合には、現地の対応力というものがあり期待できませんから、長くいることが多いです。単純な自然災害であって、今回のインドネシアのように紛争地でもなく、現地の政府も比較的しっかりしている場合は、短期、数カ月程度で抜けることが一般的には多いと思います。それと団体のリソースの問題もありますので、そこの天秤がけにもなりますが、今回の場合はおそらく1年以内という感じになるのかなと思っております。

山本 フロアの3人の方から手が挙がっていますので、まず3人のご発言を伺ってから、報告者にまとめて応答していただきます。

林勲男(国立民族学博物館) 国立民族学博物館の林と申します。後のコメントでお話ししようかなと思っていましたが、先ほどのご質問と関連するので発言させていただきます。

日本でも災害弱者ということで、障害者ですとか女性であるとか高齢者であるということがいわれていますけれども、そうした属性だけで災害のときに本当に被害を受ける、被災者になる可能性が高いかということ、決してそうではありません。2004年の新潟水害とか、今年の夏の兵庫県佐用町の水害の調査もしていますけれども、やはりそうした属性とほかの

要因との絡み合いというのが非常に大きいわけですね。途上国の場合には、宗教の問題とか収入の問題とか、隣近所との付き合いの問題とか、そうしたこととどう絡み合うことによって、災害のときにいわゆるリソースに対してのアクセスが制限されてしまうのか、そういう点を見ていくことが重要だと思います。女性であるからとか障害を持っているからというだけで、そうした属性自体が災害弱者を決定づけるとはいえないのではないかなと思っています。

渡辺正幸(日本インドネシア NGOプラットフォーム、JANNI) 日本インドネシア NGOプラットフォーム、略称 JANNI に所属しております渡辺と申します。

出口戦略という課題では、プレゼンテーションの中にありました“Build Back Better”という考え方は非常に大事だと思います。その中で、先ほどピースウィンズ・ジャパンの方からマイクロファイナンスとかマーケティングとか技術指導とか、具体的なやり方、手法についてのお話がありました。この考えは開発計画の中に防災を組み込もうという形で、国連でも議論されておりますが、これが実際に成功した事例はほとんどないんですね。災害復興で被災前よりも強くなった社会なんて、有史以来ないのではないかなと思いますが、具体的にどういう戦略をお持ちなのか、どういったアイデアをお持ちなのか。後ほどでけっこうですので、ぜひ教えていただけたらと思います。

それからもう1つ、私は東大生産技術研究所の目黒先生のご指導を得まして、ブロック建築の耐震強化工法をインドネシアで実践している最中でございます。そういった面でも協力できないかと希望しております。私のこのプロジェクトは JANNI で報告しておりますし、11月27日に法政大学で行う西スマトラ地震支援ワークショップでも改めて報告する予定でございます。

浦上法久(陸上自衛隊) 陸上自衛隊中央即応集団の浦上と申します。今回のパダンの地震に関しましては、陸自からも医療チームが派遣されておまして、約2週間の活動をして帰ってきております。

お三方に質問なんですが、自衛隊の医療チームが現地に入ったときには、現地の災害対策のいわゆるリーマのようなものだと思うんですけども、防災庁の方で情報をとろうとしてもなかなか被災地の情報はとれない。どこに被災のニーズがあるのか、救援のニーズがあるのかという情報がなかなかとれなくて、パダンのガバナーズハウスの中に行って国連の担当者に

聞いても、なかなかよくわからない。実際の被害の全体像、被災者のニーズというものがなかなかとれなかったという話を聞いています。

実際のところ、現地政府がどの程度まで実効的に被災ニーズを把握し、国際社会の被災支援をコントロールでき得ていたのか。それから、クラスター会議とはいいつつも、国連がどの程度国際的な支援をコントロールし得ていたのか、もう少しお聞かせ願えればと思います。ありがとうございます。

山本 それでは、報告順に西さんから応答をお願いします。

西 今回、被災地で情報収集に苦勞したというお話は、初期に被災地に入った緊急医療支援のほかの方々からも伺いました。現地の政府に行っても国連に行っても十分な情報がとれないといったお話です。このような災害時の情報収集の課題に関連して、2つお話したいと思います。

1つは、今回の地震では通信インフラが大きな被害を受けて十分に機能していなかったということです。2007年にパダンより少し南の地域で地震があった際に、被災直後に現地入りして調査を行いました。地元政府を中心に情報収集が比較的うまく行なわれていました。今回なぜうまくいかなかったのか、地元政府がなぜうまく対応でなかったのかといえば、被害が大きく、電力供給をはじめ、情報収集を支えるインフラが打撃を受けて、パダン市内の主な官庁も倒壊していたということを考えなければならないと思います。

だからこそですが、現地政府は情報収集のためにさまざまな工夫をしていました。たとえば、「行方不明者の情報を求める人はラジオ局に集合するように」と呼びかけています。電話もインターネットも十分機能していないので、ラジオ局に直接情報を持ち込んで、ラジオ放送を通じて人捜しをするようパダンの市長が住民に対して呼びかけていました。そんなところからも、今回、現地の人たちが情報収集に苦勞していたことと、そのような状況でさまざまな工夫をすることで、その困難を補っていたことがわかります。

2つめは、その一方で、オンライン上ではさまざまな情報が発信されておりました。電話で通話はできないけれど、携帯電話で送受信する文字情報のSMS(ショートメッセージ)なら、情報量が少ないために回線が一瞬通じたすきに発信することができます。そ

のようにしてウェブ上に掲載された情報が多くありました。そのような情報は断片的で、それらを集めてどのように全体像を描くかという課題はありますが、そのような課題の検討も含めて、災害時に発信されるSMS情報を統合して整理する試みは、インドネシアでは携帯電話会社やそのほかの団体によってすでに始められています。今回の震災に際してもそのような動きを見ることができました。

今回の震災で、通信インフラが壊れたときにどのように情報収集するのかという課題にインドネシアは直面したわけですが、それに対してさまざまな工夫が試みられていたことに注目したいと思います。また、その始まりとして、オンライン上で情報を集める試みがなされています。このことは、現地にいなくても、あるいは、むしろ現地ではなく被災地の外の通信インフラの整ったところにいた方が、さまざまな回線を通じてオンライン上に掲載された情報をうまく統合・整理して全体像を得やすい可能性があることを意味しているように思います。

野際 1点目の国立民族学博物館の林様のコメントに対しまして、おっしゃるとおり、例えば障害者をとった場合、リソースや支援、情報に対するアクセスが非常に制限されることが大きな問題であると考えております。例えば、聴覚障害の方は地震の警報を聞くことができない、視覚障害の方はどうやって避難所に行ったらいいかわからない。それから、物理的に、車椅子の方は寸断された道路をどうやって越えて支援の配給場所まで行けばよいのかなど、さまざまな困難があると思っています。それから、障害者がまだ差別されているような途上国の国々では、例えば村長に「何人の住民がいますか？」と聞いたときに、障害者がカウントされていないことも多く見受けられます。さまざまな形でのアクセスの制限というのは、非常に大きな問題となっていると思います。

同時に、障害者が災害の被害を受ける対象になることも、過去の経験ではありました。私は昨年、サイクロン被害への緊急支援でミャンマーに9カ月間いたのですけれども、高潮が押し寄せてきたときにまず流されたのが、女性、子供、障害者でした。木にしがみつく力のない方々に犠牲者が集中し、全体の61%が女性と子供でした。障害者の詳細な被害状況はまだわかりませんが、その地域の障害者の割合が激増していますので、被害が大きかったのではないかという推測が多く出ています。

2点目の渡辺様の「災害復興で強くなった社会はないのではないか」というポイントは、非常に難しいところだと思います。インドネシアについてはまだこれから復興過程を確認するというので、効果が出てくるまでには時間もかかるでしょうから、まだわからないところがあります。昨年のミャンマーにつきましては、障害者支援をやったことで、現在、地域に根差したりハビリテーション(CBR, Community Based Rehabilitation)という事業が進められています。これは災害復興3カ年計画に組み込まれた支援のアプローチの1つになっておりまして、さまざまな国際NGOがCBRを実施し、現地の障害自助組織を育てています。そこで育ってきた障害自助組織が、今、活動を始めて、自分で資金繰りを行っています。すぐに数値化することは難しいですが、これから5年、10年とミャンマー社会を見ていく中で何かしらの発展があるのではないかと考えつつ、これからも支援していこうと考えています。

そして、3点目の陸上自衛隊の浦上様のご質問についてですが、クラスター会議の限界は大いにあると思います。先ほども少し触れましたが、まず現地NGO、現地団体の参加がまだ少ないので、これを何とかしなければなりません。やはり、現地について一番よく知っている方、これから復興していく方の参加なくして、クラスター会議はあり得ないと思っております。そこは改善のてこ入れをしなければいけないと思っています。

また、現地政府が支援のコントロールをどれほどできているかにつきましては、スマホではよく把握できていませんが、クラスター会議への参加団体からの情報を得ることで、一定の情報収集はできているのではないかと考えております。ただ、課題も多いですし、そこは参加する我々団体1つ1つが改善に向けて動いていかなければいけないと考えています。

國田 先ほど現地政府が比較的しっかりしていると言ったのは、「その政府が紛争の当事者であったり、破綻国家とか崩壊国家と呼ばれる状況に比べれば」という意味です。今回のインドネシア政府に関して、特に私たちが現場に行っていた非常に早い段階では、情報の収集にやっぱり苦労していたと思います。クラスター会議に出ましても、例えば食糧のクラスター会議に出たときに、会議の参加メンバーそのものが基礎データをまだ持っていないわけです。どこでどんなニーズがあって、支援がどこまで届いているの

かということは、メンバー自体が把握できていない。それをこれから数日かけて調査していこうというようなことがクラスター会議の中で申し合わせされたりしている状況ですので、一定の時間がかかるのはやむを得ないことかと思えます。

問題は、それを収集した時点でどういうふう調整がなされるかということですが、いずれにしても最初の段階では、やはり断片的な情報を重ね合わせていくしか、現場ではできなかったのかなと思います。それが1週間ぐらいたった時点になりますと、例えばシェルターのクラスターにおいても、どれぐらいのニーズがあるかということ、アイテムごとにある程度把握できてきました。テントとか家の修復キットとかいろいろなアイテムごとにある程度の整理がなされて、ギャップをこれからどうやって埋めるかという議論がなされています。最初の1週間、2週間の間というのは、ある程度そういう状況になっていくのかなと思いました。

それから、開発計画と防災との関係や、これからの復興支援のアイデアということですが、これは本当に難しいお話で、大変重たいご指摘だと思いました。災害で失ったものを元に戻すということと、そこからどう新しい社会づくりをしていくかということは、本来切れ目のない話なんですけれども、やっぱり緊急で入っていくと、まず「取り戻す」というところにどうしても目が行きがちになってしまうということを、今、お聞きしながら感じました。生計手段をどうやって元に戻していくのか、という中で、おそらく未来の社会づくりに向けた視点を必ず入れていくべきなんでしょうし、そういう意識を持っていかなければいけないと思います。また今後ともお知恵をいただければと思います。

山本 ありがとうございます。議論はまだ続くところですが、時間の都合により第1部はこれで終わりとさせていただきます。ご報告者のみなさん、どうもありがとうございました。

第2部 研究の情報 社会と文化

山本 第2部に移ります。まず、名古屋大学大学院教育発達科学研究科の服部美奈さんから、「現代ミナンカバウ社会におけるイスラームとアダット」についてご報告いただきます。

1. 現代ミナンカバウ社会 におけるイスラームとアダット

服部 美奈

名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授

みなさん、こんにちは。私は名古屋大学の服部です。今日は「現代ミナンカバウ社会におけるイスラームとアダット」ということで、少し情報提供をさせていただきます。お話ししたい内容としましては、今日配ったレジュメがありますので、基本的にはこれに沿ってお話をしたいと思います。少し文字数が多いので、かいつまみながら説明していきます。

まずは自己紹介をさせていただいた後で、ミナンカバウの全体的な特徴と、主題であるイスラームとアダットの歴史的展開のお話をさせていただきます。その後、今、伝統的なアダットとイスラーム自体も変容しているということ、そして最終的には、スハルト政権崩壊後の動きについて、特に滞在をしていた経験、そしてこれまでかかわってきた経験も踏まえながらお話をしたいと思います。

■はじめに——自己紹介

最初に自己紹介します。私が現地に滞在していたのは、今からもう十数年前の1993年から1996年です。一番長く滞在していたのはこの時期です。スハルト体制末期のころ、ある意味ではスハルト体制の全盛期のころに、パダンバンジャンという、パダンからプキティンギの方に抜ける山の中腹、標高700メートルぐらいのところに住んでいました。オランダ時代に設